

9月定例会常任委員会の審査

企業会計決算委員会

決算認定 3件、その他 2件

水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	39億4082万6811円	31億6249万325円
資本的収入及び支出	15億5242万5440円	29億2480万1887円

◆有収率が令和2年度から0.1ポイント減の71.0%であり、全国平均の89.8%と大きく乖離している。原因の1つである漏水の対策として、第一次富士市水道事業経営戦略プランに基づき、令和12年度まで老朽管路の更新を計画的に進めるとともに、先進手法を取り入れた漏水調査により早期発見、修繕に努めてはいるものの、短期間で有収率に反映させることは困難とのことである。人口減少により、配水量の増加が見込めない中ではあるが、引き続き漏水対策を行い、できるだけ早く有収率が向上するよう努力してほしい。

◆地震など災害発生時の飲料水を確保するため、平成15年度に水道指定工事店協同組合と協定を締結し、毎年、組合の連絡網や加盟店の一覧、災害時に使用可能な資機材や人員等の数の報告を受けているが、これまで市と合同で本格的な防災訓練を行ったことはないとのことなので、定期的に訓練を実施してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定・可決されました。

公共下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	62億2451万3056円	50億9856万5031円
資本的収入及び支出	16億5626万7970円	43億9259万9545円

◆国の定める一般会計繰出基準に基づき、一般会計から負担金として18億5225万円余繰り入れている。繰入額は減少傾向にあることだが、市の厳しい財政状況に鑑みると、繰入額はより少ないほうが望ましいと考える。本市の1立方メートル当

たりの使用料単価は137.45円であり、国が示す150円を下回っているので、繰入額と受益者負担との適切なバランスについて検討してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定・可決されました。

病院事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	175億9451万227円	150億1817万6833円
資本的収入及び支出	3億9960万2000円	9億7754万7764円

◆国が進める医師の働き方改革に向け、医師の業務の一部を看護師が特定行為として行えるようにするため、旧看護師寮を特定行為研修施設として整備したことである。令和6年からは医師の時間外労働の上限規制が適用開始されることから、地域の基幹病院としての機能は維持しつつも、時間外労働の削減を図り、労働環境の改善に努めてほしい。

◆東京慈恵会医科大学等の医師派遣元へ定期的に訪問し、派遣依頼を行ってきたことや、臨床研修医の受け入れ強化などにより、令和4年3月末の医師

数が前年の91人から100人に増加したが、内訳を見ると、医師数の充足している診療科目がある一方で、麻酔科など第三次中期経営改善計画の配置数に満たないところもあることである。配置する医師が少ないと1人の医師にかかる負担が非常に大きくなり、医療提供体制の維持が困難となるおそれがあることや、逆に医師が充足すれば手術件数や医業収益が増加することから、診療科目ごとの医師を計画どおり確保できるよう努めてほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

総務市民委員会

(補正予算1件、条例1件)

●SDGsプロジェクトエッグ応援補助金の交付対象となったプロジェクトの概要は

問 SDGs推進事業費を225万円増額し、既に当初の見込み件数に達したSDGsプロジェクトエッグ応援補助金の、今後の申請に対応していくとのことです。これまでに認定された案件はどのような内容ですか。

答 市内企業によるベビーカー用通風シートの販売促進や、富士市立高校と静岡新聞社等による障害者サッカーの普及活動のほか、市内IT企業による商店街等のECサイト化推進の3件が採択されています。

要望 本市はSDGs未来都市に選定されているので、富士市から世界を変えるプロジェクトが誕生するよう、積極的な支援を進めてください。

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司

【委員】井上保、海野庄三、太田康彦、藤田哲哉、杉山諭、笹川朝子

●災害時のドローン活用による迅速な罹災証明書の発行を

防災危機管理事務費を834万円余増額し、罹災証明書発行に際して、ドローンで撮影した航空写真を活用するためのシステム改修をするほか、過去に多くの水害が起きている江尾地区の災害時ドローン飛行計画策定等を行うのですが、これにより、被害認定調査時の写真撮影が不要となり、被災者の負担が軽減されますか。

答 ドローンでの撮影によって、広範囲にわたって甚大な浸水被害が確認され、全壊エリアとして特定することができれば、被害認定調査の省略が可能となります。また、協定を締結している事業者と同一機種のドローンを使用しているため、災害時における迅速な対応に向けてデータを共有する計画です。

要望 協定を締結している事業者と共同で訓練を実施するなど、災害に備え、体制強化に努めてください。

福祉保健委員会

(補正予算5件)

●養育支援ヘルパー事業の実績は

問 児童虐待防止事業費を213万円余増額し、養育支援ヘルパー事業の利用増に対応するとのことです。昨年度から開始した本事業のこれまでの実績はいかがですか。

答 本事業は、虐待の中でも主にネグレクトの家庭を対象に、1世帯につき週1回から3回、1時間ないし2時間の範囲で家事等の支援を行っていますが、今年度は8月末時点で10世帯に対しヘルパーを派遣し、延べ465時間の実績となっています。

要望 年々虐待件数が増え続けている中、本事業のように訪問支援を行うことは、ネグレクトの家庭等に対し有効な施策であると考えるので、今後もこのような支援を強化してください。

【委員長】佐野智昭 【副委員長】望月徹

【委員】稻葉寿利、荻田丈仁、米山享範、井出晴美、小池義治、鈴木幸司

●抗原定性検査キットの在庫状況や管理は

感染症対策費を660万円増額し、市及び社会福祉施設等で使用するための新型コロナウイルス抗原定性検査キット3000個を購入することです。検査キットには使用期限がありますが、在庫状況やその管理はいかがですか。

答 これまで3000個超の検査キットを購入し、社会福祉施設等から要望があった際に必要数を提供してきましたが、在庫数が少なくなったことから、補充用として追加購入するものです。また、3000個を一度に購入するのではなく、在庫数を見ながら必要数を購入し、古いものから順に使用していくため、使用期限を過ぎてしまうことはないと考えています。



▲抗原定性検査キット